



2022年12月26日

各 位

会 社 名 株式会社バリューゴルフ
代表者名 代表取締役 社長執行役員 水口 通夫
(コード：3931 東証グロース)
問合せ先 取締役 専務執行役員 渡辺 和昭
(TEL 03-6435-1535)

(訂正・数値データ訂正)「2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2022年3月14日に発表いたしました「2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありますので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

訂正の内容と理由については、本日公表の「過年度の有価証券報告書等の訂正及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正の内容

訂正の箇所には下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL <https://corp.valuegolf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 渡辺 和昭 (TEL) 03-6435-1535
 定時株主総会開催予定日 2022年4月22日 配当支払開始予定日 2022年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績(2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	4,283	0.3	215	145.4	189	115.8	123	—
2021年1月期	4,271	△24.4	87	20.6	87	83.3	△48	—

(注) 包括利益 2022年1月期 124百万円(—%) 2021年1月期 △48百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	68.63	—	12.0	8.5	5.0
2021年1月期	△26.84	—	△4.8	4.1	2.1

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2021年1月期は1株当たり純損失であるため、2022年1月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	2,369	1,095	46.1	604.90
2021年1月期	2,059	981	47.5	546.18

(参考) 自己資本 2022年1月期 1,092百万円 2021年1月期 979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	56	△10	142	1,135
2021年1月期	365	△3	△50	947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	17	—	1.8
2022年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	36	29.1	3.5
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		—	

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,800	35.4	300	39.5	290	53.4	200	61.5	110.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	1,807,000株	2021年1月期	1,792,700株
② 期末自己株式数	2022年1月期	191株	2021年1月期	191株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	1,804,562株	2021年1月期	1,792,513株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年1月期の個別業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	1,116	10.6	94	78.4	94	△47.9	50	—
2021年1月期	1,008	2.4	53	11.4	181	23.0	△20	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年1月期	27.88		—					
2021年1月期	△11.50		—					

(注) 2022年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、2021年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年1月期	1,161	—	880	—	75.6	485.96	—	
2021年1月期	1,084	—	840	—	77.3	467.78	—	

(参考) 自己資本 2022年1月期 878百万円 2021年1月期 838百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「P.4 1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2022年3月16日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、TNetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事項等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度(2021年2月1日～2022年1月31日)におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の影響下にあり、依然として厳しい状況が続きました。9月末に全国の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全て解除されたことを受け、緩やかな回復基調もみられましたが、新たな変異株「オミクロン株」の発生とその感染の再拡大により、今後の動向や影響についての予測は困難な状況が続いております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、COVID-19感染拡大防止のため、大人数が集まるようなイベント企画や団体客によるコンペ企画等は控える傾向が続いております。しかし、ゴルフが感染リスクの低いレジャーであることが認知されたことにより、個人を中心とした少人数での活発な利用が下支えとなり、ゴルフ場利用者数の前年同月比は10月8.6%増、11月1.7%増、12月2.8%増となり、年間では12.5%増と前年を上回る利用者数となりました(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」)。こうしたプレー需要の高まりに加え、スループレーをはじめとする「withコロナ」に対応した新たなプレースタイルが模索される等、ゴルフ業界全体としては活況を呈しております。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、年間を通じてほとんどの期間が緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令下となり、非常に厳しい経営環境でありました。日本では観光目的での入国が認められない状況が継続しており、2021年年間訪日外客数は2019年同期比99.2%減となり、2021年計は日本政府観光局による訪日外客数公表開始(1964年)以来最低の数値となりました。一方、年間出国日本人数は、ワクチン接種の普及等を受け入国制限や入国後の行動制限を緩和する国も増加したため、訪日外客数に比べると若干の回復がみられました。直近では「オミクロン株」の発生により予断を許さない状況ですが、各国の出入国規制や市場動向を注視し、素早く対応することで効率的に事業を展開してまいりました。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において収益性を向上させるためのリストラクチャリングを進め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は4,283,527千円(前期比0.3%増)、営業利益は215,073千円(前期比145.4%増)、経常利益は189,031千円(前期比115.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は123,853千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失48,110千円)となり、営業利益以下において創業以来最高益を更新いたしました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス「1人予約ランド」における契約ゴルフ場数及び会員数が引き続き堅調に推移し、当期末時点で契約ゴルフ場数は1,150コース超、会員数は84.2万人(前期比14.7%増)となりました。ゴルフが感染リスクの低い屋外スポーツであることに加え、特に「1人予約ランド」を利用したプレーは自宅からゴルフ場への移動も1人となるため、より「密」になりにくく、感染症対策という点で多くのゴルファーから支持を受けております。「1人予約ランド」の利用者が堅調に増加したことにより、ASPサービスは当社ゴルフ事業の核として安定した収益を上げることができました。

広告プロモーションサービスでは、当社の創業事業であるフリーペーパー「月刊バリューゴルフ」の関西版が2021年9月発行号にて創刊200号を迎えました。関東版に引き続き関西版も創刊200号を突破し、ゴルフ情報専門のフリーペーパーとして確固たる地位を確立したと自負しております。また、ゴルフ場にて開催する「バリューゴルフレッスン」においては、新たな開催会場の開拓と新規講師数の増加に注力し、全国48コース、講師数110名超と業界最大規模であるレッスンサービスの更なる拡大を継続してまいりました。

これらのサービスの入口となる当社ポータルサイト「VALUE GOLF WEB」へのアクセス数は前期比110%超の水準で推移しており、この集客力を背景に同サイトへのWEB広告への出稿依頼も増加しております。各サービスの相乗効果を発揮し、ゴルファーにより高い付加価値を提供する総合サイトに育てるべく、ブランディングを更に強化してまいります。

ECサービスにおいては、インターネット通販を中心に好調を維持し、前年に引き続き増収となりました。また、収益力強化のため、利益率の高い当社オリジナルのプライベートブランド商品を拡充いたしました。期末時点でヘッドカバーやキャディーバッグ等、14商品を展開しております。一方、COVID-19の影響により世界的な原材料の不足及び価格上昇が発生しており、商品の安定的な調達が課題となりました。そのため、従来の北米ルートに加え、複数の地域から新たな調達先を開拓してまいりました。今後の事業拡大の鍵でもあり、国際化、IT化をより進めて商品を確保する他、ラインナップにオリジナリティを出すことで他社との差別化を図り、収益性の向上に努めてまいります。

バリューゴルフ大崎においては、インドアレッスンを受けられるだけでなく、ゴルフショップが併設された複合施設としての認知が広がり、会員数が堅調に推移いたしました。特に新製品の試打やフィッティングの要望が増加しており、相乗効果が発揮され始め、収益性が大幅に向上いたしました。また、複数メディアに取り上げられる等、他のゴルフスクールとは一線を画す複合ゴルフ施設としてサービスラインアップを整える一方、今後の多店舗展開に向けた準備を進めました。

以上の結果、売上高は3,815,147千円(前期比6.3%増)、営業利益は571,087千円(前期比15.9%増)となりました。

(トラベル事業)

トラベル事業におきましては、旅行業界にとって厳しい状況が続く中、経営のリストラクチャリングに注力いたしました。不採算商品の販売を減らし、自社組成の旅行へシフトすることで利益率の向上を図った他、余剰人員をグループ内出向させ、社内の業務フローの抜本的な見直しを進め、経営の効率化を進めました。従来は電話及び来店が中心となっていた旅行の予約について、新たに旅行予約サイト「たびたび」をリリースし、オンラインで予約が完結できる環境を整えました。これにより、ユーザの利便性が向上するとともに、感染リスクの低減も期待できるものと考えております。また、春以降の旅行に関する仕入を強化し、COVID-19収束後に見込まれる急激な需要回復への対応準備を進めております。

以上の結果、売上高は437,551千円(前期比32.1%減)、営業損失は11,803千円(前期は営業損失87,928千円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業セグメントにおきましては、企業の業績回復傾向を背景に求人媒体への掲載依頼数が増加しており、広告メディア制作事業への発注も復調の兆しがみえました。その一方、ブライダル業界は引き続きCOVID-19の影響を受けており、式場から当社クライアントへの依頼数が回復せず、当社もその影響を受け、事業全体では減収となりました。しかしながら、トラベル事業と同様、リストラクチャリングを中心とした事業展開を進めた結果、収益性の向上に成功し、利益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は36,924千円(前期比6.4%減)、営業利益は5,376千円(前期比91.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて309,768千円増加し、2,369,452千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加188,361千円、商品の増加134,713千円、旅行前払金の増加6,918千円及び売掛金の減少23,189千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて195,869千円増加し、1,274,119千円となりました。これは主に、短期借入金の増加159,090千円、買掛金の増加35,568千円及び未払法人税等の増加30,246千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて113,898千円増加し、1,095,333千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加7,150千円、利益剰余金の増加105,928千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)という。)は、前連結会計年度末に比べ187,708千円増加し、1,135,493千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、56,245千円の資金増加(前連結会計年度は365,796千円の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益108,031千円、売上債権の減少28,491千円及び仕入債務の増加35,568千円による資金の増加、引当金の増加3,573千円、旅行前払金の増加6,918千円及びたな卸資産の増加134,713千円による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、10,734千円の資金減少(前連結会計年度末は3,739千円の減少)となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出12,290千円による資金の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、142,126千円の資金増加(前連結会計年度は50,205千円の減少)となりました。

これは、短期借入金の増加159,090千円による資金の増加及び配当金の支払額17,783千円による資金の減少が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、国内外の経済活動に及ぼすCOVID-19の影響は引き続き継続し、先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、ゴルフ事業におきましては、当社とゴルフ場、ゴルファーの三者がWin-Winとなれるよう、引き続きサービス品質の向上に取り組んでまいります。その取り組みの一つとして、新たに『ズバットプラン』サービスの提供を開始いたしました。当社の主力サービス「1人予約ランド」の会員組織を活用したサービスとなっており、当社が保有するユーザーのプレー履歴や行動特性等のデータからターゲティングを行うことで、ゴルフ場はプレー日直前の予約を獲得し、機会損失を解消できる仕組みとなっております。一方、ユーザーは『自分だけの特別なプラン』が、『自分にとって魅力的なゴルフ場』から直接届くこととなります。これにより「1人予約ランド」会員の付加価値が更に向上することで、会員数の増加、サービス規模拡大の加速が期待されます。

また、これに並行して複合ゴルフ施設『バリューゴルフ大崎』をモデルとした多店舗展開、ECサービスにおけるプライベートブランド商品の拡充といった成長戦略に取り組んでまいります。

トラベル事業におきましては、2021年12月にリリースした旅行予約サイト『たびたび』の旅行プラン拡充をはじめ、『1人予約ランド』の会員組織や『ズバットプラン』サービスのノウハウ等、ゴルフ事業で培ってきた当社グループのアセット横展開したサービスの提供に注力してまいります。

これらを踏まえ、次期連結会計年度(2023年1月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高5,800百万円(前期比35.4%増)、営業利益300百万円(前期比39.5%増)、経常利益290百万円(前期比53.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円(前期比61.5%増)を予想しております。

また、2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用するため、次期の連結業績の見通しは当該会計基準等を適用した後の売上金額となっております。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、影響は軽微であります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978,711	1,167,073
売掛金	275,549	252,360
商品	502,719	637,432
旅行前払金	14,224	21,142
その他	41,140	82,539
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	1,812,339	2,160,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,867	121,661
減価償却累計額	△84,445	△86,166
建物（純額）	36,421	35,494
土地	95	95
その他	100,402	101,736
減価償却累計額	△94,267	△97,285
その他（純額）	6,135	4,451
有形固定資産合計	42,652	40,041
無形固定資産		
ソフトウェア	9,113	5,527
ソフトウェア仮勘定	—	9,790
のれん	17,254	—
無形固定資産合計	26,368	15,317
投資その他の資産		
投資有価証券	3,153	4,388
繰延税金資産	44,200	27,389
敷金及び保証金	126,055	116,493
その他	38,635	46,277
貸倒引当金	△33,721	△40,998
投資その他の資産合計	178,323	153,550
固定資産合計	247,344	208,909
資産合計	2,059,684	2,369,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,691	227,259
短期借入金	390,910	550,000
1年内返済予定の長期借入金	86,330	56,880
旅行前受金	46,923	39,980
未払金	90,115	92,478
未払法人税等	10,403	40,649
ポイント引当金	9,804	6,100
その他	62,288	51,434
流動負債合計	888,466	1,064,783
固定負債		
長期借入金	159,086	182,206
資産除去債務	30,696	27,129
固定負債合計	189,782	209,335
負債合計	1,078,249	1,274,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,753	382,328
資本剰余金	371,244	374,819
利益剰余金	229,170	335,099
自己株式	△338	△338
株主資本合計	978,830	1,091,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	1,024
その他の包括利益累計額合計	204	1,024
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	981,435	1,095,333
負債純資産合計	2,059,684	2,369,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	4,271,320	4,283,527
売上原価	2,934,566	2,777,038
売上総利益	1,336,754	1,506,488
販売費及び一般管理費	1,249,095	1,291,415
営業利益	87,658	215,073
営業外収益		
受取補償金	9,874	200
受取利息及び配当金	220	212
賃貸収入	615	615
為替差益	4,924	—
受取手数料	12	209
その他	366	461
営業外収益合計	16,014	1,699
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	7,624	13,557
支払利息	5,983	6,044
支払手数料	1,759	1,810
為替差損	—	5,594
その他	723	733
営業外費用合計	16,090	27,741
経常利益	87,582	189,031
特別利益		
事業譲渡益	1,818	—
特別利益合計	1,818	—
特別損失		
減損損失	60,597	—
特別損失合計	60,597	—
税金等調整前当期純利益	28,803	189,031
法人税、住民税及び事業税	24,778	63,916
法人税等還付税額	—	△15,136
法人税等調整額	52,136	16,396
法人税等合計	76,914	65,177
当期純利益又は当期純損失(△)	△48,110	123,853
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△48,110	123,853

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>△48,110</u>	<u>123,853</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	820
その他の包括利益合計	37	820
包括利益	<u>△48,072</u>	<u>124,673</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△48,072</u>	<u>124,673</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378,728	371,219	295,205	△311	1,044,843
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	25	25			50
剰余金の配当			△17,924		△17,924
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△48,110		△48,110
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25	25	△66,035	△27	△66,012
当期末残高	378,753	371,244	229,170	△338	978,830

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166	166	2,400	1,047,409
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				50
剰余金の配当				△17,924
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△48,110
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	37	—	37
当期変動額合計	37	37	—	△65,974
当期末残高	204	204	2,400	981,435

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378,753	371,244	<u>229,170</u>	△338	<u>978,830</u>
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,575	3,575			7,150
剰余金の配当			△17,925		△17,925
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>123,853</u>		<u>123,853</u>
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,575	3,575	<u>105,928</u>	—	<u>113,078</u>
当期末残高	382,328	374,819	<u>335,099</u>	△338	<u>1,091,909</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	204	204	2,400	<u>981,435</u>
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				7,150
剰余金の配当				△17,925
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				<u>123,853</u>
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	820	820	—	820
当期変動額合計	820	820	—	<u>113,898</u>
当期末残高	1,024	1,024	2,400	<u>1,095,333</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,558	213,652
減価償却費	13,887	11,669
のれん償却額	54,016	17,254
受取利息及び受取配当金	△220	△212
支払利息	5,983	6,044
受取補償金	△9,874	△200
為替差損益 (△は益)	△154	△70
事業譲渡損益 (△は益)	△1,818	—
減損損失	59,409	—
引当金の増減額 (△は減少)	7,791	△9,984
売上債権の増減額 (△は増加)	120,844	33,003
旅行前払金の増減額 (△は増加)	108,772	△62,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,900	△134,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,497	35,568
旅行前受金の増減額 (△は減少)	△140,181	19,377
未払金の増減額 (△は減少)	30,459	2,362
その他	△3,464	△49,686
小計	396,408	81,693
利息及び配当金の受取額	210	212
利息の支払額	△5,969	△6,014
法人税等の支払額	△34,728	△32,190
法人税等の還付額	—	12,344
補償金の受取額	9,874	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,796	56,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	1,818	—
定期預金の預入による支出	△550	△653
有形固定資産の取得による支出	△4,688	△3,643
有形固定資産の売却による収入	—	60
無形固定資産の取得による支出	△271	△12,290
資産除去債務の履行による支出	—	△3,768
敷金及び保証金の差入による支出	△8,155	△95
敷金及び保証金の回収による収入	9,370	9,657
その他	△1,262	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,739	△10,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,090	159,090
長期借入れによる収入	70,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△93,252	△86,330
株式の発行による収入	50	7,150
配当金の支払額	△17,886	△17,783
その他	△27	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,205	142,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	312,005	187,708
現金及び現金同等物の期首残高	635,778	947,784
現金及び現金同等物の期末残高	947,784	1,135,493

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は顧客業種の類似性やサービス提供形態を基礎として区分したセグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ゴルフ事業	トラベル事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,589,096	644,648	4,233,745	37,575	4,271,320	—	4,271,320
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	550	217	768	1,885	2,654	△2,654	—
計	3,589,647	644,866	4,234,513	39,460	4,273,974	△2,654	4,271,320
セグメント利益 又は損失 (△)	492,914	△87,928	404,985	2,806	407,792	△320,133	87,658
その他の項目							
減価償却費	6,522	△941	5,580	182	5,762	8,125	13,887
のれん償却額	29,579	24,436	54,016	—	54,016	—	54,016

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディアカル事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額△320,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 減価償却費の調整額8,125千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント資産は、報告セグメント毎に資産を区分管理していないため、記載しておりません。

5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	ゴルフ事業	トラベル事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,814,399	437,097	4,251,496	32,030	4,283,527	—	4,283,527
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	748	454	1,202	4,893	6,095	△6,095	—
計	3,815,147	437,551	4,252,698	36,924	4,289,623	△6,095	4,283,527
セグメント利益 又は損失(△)	571,087	△11,803	559,284	5,376	564,660	△349,587	215,073
その他の項目							
減価償却費	3,797	△390	3,407	591	3,998	7,670	11,669
のれん償却額	17,254	—	17,254	—	17,254	—	17,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディア事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額△349,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 減価償却費の調整額7,670千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント資産については、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	ゴルフ事業	トラベル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	60,597	—	—	60,597

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	ゴルフ事業	トラベル事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	17,254	—	—	—	17,254

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	546.18円	604.90円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△26.84円	68.63円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△48,110	123,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△48,110	123,853
普通株式の期中平均株式数(株)	1,792,513	1,804,562
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の個数800個 普通株式80,000株	第4回新株予約権 新株予約権の個数800個 普通株式80,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。